

アジア太平洋圏における 国際分業圏形成の機会

高森 寛

1. はじめに

先進工業諸国と後発国、そして南北の格差が広がるいっぽうの歴史的潮流のなかで、アジアにおける新興工業諸国(NICS)の経済的躍進は、先進諸国がたどった長期工業発展の道程を、きわめて短縮した期間に追い上げ、先進国とのかい離を縮めた歴史上数少ない例である。

この小稿では、まず、これらアジア中進国の躍進が、さらにあとにつづく第三世界諸国の発展に何らかのパラダイムを提示しうるか、という観点にたつて、これら諸国の急成長の主な要因として2, 3を選択的にとりあげる。

次に、東南アジア諸国の工業化が、アジア中進国を追い上げる機運にさえあるこの地域においては、きわめてダイナミックな相対的比較優位構造の移動期に入っていることについて触れる。そして、このような後発諸国の重層的な追い上げにより、これまで日本が唯一の孤立した工業国であったこの地域で、歴史上はじめて、分業の経済利益を享受する国際分業圏形成の機会が生じており、工業化初期のASEAN諸国もこれに参入してくる可能性が強いことに触れる。

そのような多角的国際分業圏形成の理念は少なくともアジア太平洋圏においては対外援助不毛論などの第三世界に関わるペシミズムを打破する1つのビジョンとなりうること、また日本はそのた

めのイニシアティブをとるべきでありそれが長期的には日本をも利する道であることを指摘する。

2. アジア中進国の躍進に見る途上国工業化戦略への示唆

2.1 後発国のハンディーと後発性の利益

アジアにおける韓国、台湾、香港、シンガポールなどの新興工業国(NICS)は、過去十数年のあいだ、めざましい経済的躍進を続けてきたが、これらの国々には、いくつかの共通点が見られる。

これらは、いずれも典型的な小国であり、人口基盤、自然資源の基盤はともに小さく、比較優位をもった1次資源にも恵まれていない。

しかし1960年代、70年代をとおして、これらの国は後発国としてのハンディーを克服し、むしろ後発性の利益をフルに享受し、それを経済発展のために内実化することに成功して、新興工業国として登場してきた。そのハンディーとは、具体的には (i) 国際貿易において、絶対的優位をもった1次産品がなかった。(ii) 人口規模、経済規模が小さく国内市場が狭隘であった。(iii) 資本不足。発展初期の当然として、自国経済の中に蓄積がない。(iv) 技術基盤の未熟性。などが挙げられる。

それでは、これら諸国が、その条件と社会的能力次第では、享受しうる後発性の利益とは何であったか。それは、(i) もし、うまく技術導入ができれば、先発国が多大の時間、労力、資本を投じて開発、蓄積した工業技術を、工業化初期時点で、

そのコストを支払うことなく利用できる。そして(ii)安価で豊富な労働力、であった。

2.2 輸入代替工業化から輸出志向工業化へ

——労働過剰、資本不足のもとでの工業化戦略

工業生産物は通常、資本財を用い、原料、素材を加工して中間財をつくり、さらにこれを最終財に仕上げていくという迂回生産過程をもつ。しかし素材、中間財、資本財や技術といった工業基礎条件が未熟な状態にあり、かつこれらを導入する外貨保有が不十分という制約の下で、工業化短期達成のためにこれらの国が選択した方式はいわゆる次のような「輸入代替工業化」であった。[3]

(i) 高関税障壁、輸入数量制限等によって、国内市場を選択的に保護する。

(ii) 迂回生産過程の上流、すなわち素材生産部門にむかうほど生産が大規模化し、その存立は「規模の経済」と「産業特化の利益」に左右される。また生産方式は資本集約的になる。そこで国内市場が小さく、資本不足の初期段階では、素材、中間財、資本財はもっぱら輸入に依存する。そして、これらを最終財に組立・加工し、国内市場に供給するという最終財代替から工業化を開始する。最終財部門は労働集約的であり「規模の経済」に左右されにくい。そして資本集約度が低く、産業特化の度合いも低い。したがって小規模生産のもとでも労働過剰後発国の比較優位を発揮しやすい部門であり、また雇用創出に有効である。

(ii) この最終財の国内生産が国内需要を超過する時点からその輸出に転じ、輸出振興をはかる。

(iii) 最終財の国内需要と輸出を合わせた総需要の拡大は生産財の輸入を大きく誘発するが、この生産財の輸入がある「限界点」を超えた段階でその生産財の国内生産を開始する。(生産財の輸入代替)韓国、台湾などのアジア中進国においては、この(i)輸入代替から(ii)輸出志向工業化への転換は先発諸国の工業発展と比較してきわめて短期間におこり、輸出ブームが国内投資を刺激し輸出牽引型の経済発展期へと急速に推移した。

2.3 資本と技術移転の主役

——先進国民間資本の行動様式と後発国

アジア中進国の場合、資本と技術の両方を、非常な活力をもって、急速に移転していった主体は主に外国民間資本であった。外国民間企業による直接投資は、技術、資本はもちろんのこと、マーケティング、情報収集、経営管理のノウハウを含めて、あらゆる組織化された経営資源を移転した主役であった。しかも、外国民間企業のこれらの国々への進出は、本国や進出先国の国家的目標とは独立の、かれら独自の資本の原理にもとづいたものであり、比較優位のあるところ、国境を超えて、生産拠点を移動し、技術をはじめあらゆる経営資源を移転し、投入していくという、企業家の原理からは、自然な行動様式であった。

2.4 プロダクト・サイクルと生産優位性決定要因の変化

電子技術製品など、ある一定の技術を体化した商品は、新しく市場に現われたあと、一般にその普及状態の推移、生産要素・要因の重要性等は、次のようなプロダクト・サイクルと呼ばれる典型的なパターンをたどる。商品の国際競争力を決定する生産優位性は、その成熟サイクルの推移とともに変化する。([3] p.27参照)

生成期: 通常は、高度技術集約商品などは、技術先進国での開発投資のもとで生成し、少数の国内開発企業によって独占的に生産・販売される。

成長期: 大量生産・販売方法が一般化しはじめ技術水準の高い他の先進諸国の企業もこの商品の生産に参入しはじめる。しかしこの段階では、技術はまだ完全には「標準化」されず、生産の優位性は、技術開発国、その他の先進国にとどまり、開発途上国は、まだその商品を一方的に輸入する段階にとどまっている。

成熟期: 商品は世界市場で標準品となるにいたる。また大量生産の過程で、生産技術が「標準化」される結果、開発途上国の未熟練・半熟練労働でも容易に生産を試みられるようになる。この標準

化大量生産の段階では、資本と豊富な低賃金労働が生産費を左右する決定要因となり、技術集約商品は労働集約商品へと変化する。先進国は高賃金化のもとで生産の優位性を保ちえなくなり、技術開発国民間企業は、海外直接投資を通じ、生産拠点を後発の国ぐくに転ずる行動様式をとりはじめる。それとともに次第に当該商品の技術開発国は輸出国から輸入国に転ずるにいたる。

上のべたようなプロダクト・サイクルの成熟期における先発国の民間企業の行動様式は、開発途上国の輸入代替政策ともうまく結びついて、その急速な工業化に力をもつことになる。また、労働集約工業の発展は、雇用の創出・拡大につながり、所得分配改善の面でも好ましい効果をもつ。韓国および台湾の場合、成長とともに社会的公平化の面でも改善が見られる。[1]

3. アジアにおける国際的水平分業圏形成の可能性

3.1 アジア新興工業諸国の産業体質と日本との補完関係

アジア中進諸国は、すでに指摘したように、その国内市場が狭く、資本不足・労働過剰という初期の条件のもとにおいて、最終財の組立・加工生産の輸入代替から工業化をはじめ、さらに輸出志向工業化へ転ずることによって輸出需要牽引型の経済成長を実現してきた。また、工業化初期から素材、中間財、資本財等の生産財部門の自生的発展の基盤が不十分であり、関連産業のすそ野をもたない未熟なままの、いわば、短絡的な高度成長であったため、生産財の輸入依存度のきわめて大きい加工貿易型構造であることは、アジア中進国のいずれにも共通している。したがって、輸出の増大、輸出部門の繁栄が、国内他部門の成長へと伝播する力は弱く、むしろ、それは生産財輸入を強く誘発し、輸出部門の成長の波及が海外へ漏出し、短絡してしまうという従属構造となっている。

このためアジア新興工業諸国は共通して、日本

にたいして、構造的入超の関係にあり、対日入超額は年を追って拡大してきた。1979年の対日入超額は韓国が28億9000万ドル、シンガポールが12億ドル、台湾が18億ドル6000万ドル、香港が30億ドルであった。これら諸国の対日構造的入超の傾向は今後もつづくものと予想される。またこれらの国の日本からの輸入に占める資本財（金属品プラス機械類）の比率の1965年から79年における変化は、台湾が66.9%から72.4%に増加、韓国が43%から65.2%に、香港が37.5%から60.6%に、またシンガポールが48.1%から75.6%に増加しており、これら諸国の輸出牽引型成長が対日資本財輸入に大きく依存していることをものがたっている。

これらの国ぐには、わけても韓国と台湾は、もっかこうした従属型構造からの脱皮を急速に進めはじめており、国家主導のもとで、重化学工業化計画を推進しつつある。しかし、これら重化学工業は資本集約的で、かつ、規模の経済に左右される。しかし、それには国内市場はあまりに小さいよいよその成立は海外市場に依存することになる。需要構造が多様化し、技術進歩がいちじるしい今日、生産力化される技術単位が極度に巨大化している。そのため、長距離化している迂回生産過程の上流の素材生産から下流の最終財生産までの全過程を一国内で自己完結させることが不可能になっている。わけても、これらの国は、経済規模において小国であり、同一産業内においても、日本その他の先進国とのあいだで、そのどれか一部の過程、すなわち、資本財、中間財、労働集約財などのうち、たがいに比較優位財の生産に特化し合うという形で、国際的な産業内水平分業の関係が不可避の傾向にあると思われる。

3.2 比較優位移動のダイナミズム

労働集約最終財の比較優位を最大の競争力として経済的躍進をつづけてきたアジア中進諸国は、いずれも労働の供給規模は小さく、ここ数年、賃金水準の大幅な上昇圧力に悩まされるようになってきた。これとともにアジア中進国の労働集約財

の比較優位は、今後、下降線をたどり、代わって東南アジア諸国に移ってゆくものと予想される。

国際貿易における比較優位の指標としては、バラッサ・タイプのRCA (Revealed Comparative Advantage) 指標が知られている。この指標を使って渡辺利夫氏ら [4] が諸国の相対的比較優位変化の動態を分析している。これによると、

(i) 一般に工業化初期の国では資源集約財などごく少数の商品のみに比較優位をもつ特化型構造をしているが、工業化進展につれて比較優位商品の数が多様化して平準化型構造へ移行してくる。

(ii) この RCA 平準化型構造への移行の度合いにおいて、1977年の韓国ならびに台湾が1965年の日本に類似しており、1977年のフィリピン、タイが1965年の韓国と台湾に近い。すなわち、ほぼ10年の時間差をもってアジア中進国が日本を、また、ASEAN諸国とりわけフィリピン、タイがアジア中進国を追い上げるという重層的キャッチング・アップ構造を形成している。

(iii) 香港、シンガポールにおける労働集約財のRCAはピークを越えて、すでに下降期に入り、韓国、台湾もピークにさしかかろうとしている。

(iv) ASEAN諸国のうち、タイ、フィリピンはもっか労働集約財のRCAの急上昇期にある。等が明らかにされている。

このように近隣アジア地域における相対的な比較優位構造変化の動態は、この地域における今後の国際分業体制を再編に向かわせるダイナミックな要因であると考えられる。

3.3 水平分業圏形成の動向

日本をめぐるアジア地域は、1960年代、70年代をとおして、NICS 中進諸国のめざましい経済躍進をみ、また、東南アジア諸国においても工業化への根強い努力がみられた。そして、特に過去10年、日本、アジア中進諸国、ASEAN諸国は、その相互依存関係の緊密化の度合いを深めてきている。しかも、その依存関係は、かつての農業国・工業国間で成立したような、植民地の1次産品生

産対先進国の工業生産とのあいだに成立する、いわゆるモノカルチャー的な「垂直分業」の関係ではなく、産業間で成立する「産業間分業」あるいは一工業部門内で成立する「産業内水平分業」の性格を深めつつある。

東南アジア諸国(シンガポールを除く)は、1960年代はまだ、工業材料など加工1次産品等資源集約財を輸出し、工業(消費財)製品、資本財を輸入するという垂直分業の一端を担っていた。しかし70年代以降の変化として、労働集約財の比較優位が生じ、また、この変化に機敏に反応して、先進国民間企業は、投資先を東南アジア諸国に転向する傾向が出てきた。これら民間企業はアジア中進国におけると同様に、ASEAN諸国の今後の輸出志向工業化にも大きな貢献をなすと期待される。現に東南アジアから、日本、あるいは他の先進国への部品輸出の比重増加の傾向も見られ、これらASEAN諸国が一種の産業内国際分業に参入しつつあることを示している。アジア中進国が産業の重化学工業化、高付加価値化の時代に入るとともに、その空けていった労働集約軽工業品部門での輸出(繊維産業、合板工業等にそのきざしがみえる)をとおして、ASEAN諸国も工業製品国際市場への参入のきざしを見せはじめている。また、東南アジアとアジア中進国のあいだにも、それまでの工業原材料の提供(東南アジア)と工業製品消費の提供(アジア中進国)という垂直型分業から、東南アジアから加工1次産品に限らず他の工業製品(労働集約財)の輸出が増加し、また、アジア中進国の工業用中間材料や資本財の東南アジアへの輸出が上昇しており、工業部門相互の依存関係も新しい局面をむかえている。

3.4 日本の産業の自給的体質

従来日本は周辺に工業国をまったくもたない極東における唯一の孤立した工業国として、欧米先進国を追い上げてきた。したがって、どの先進工業国との比較においても、ほとんどの産業において、生産工程の各段階、中間投入財から資本財に

いたるまで、また、鉄鋼、非鉄金属などの素材から、繊維、木材関連の労働集約的最終財にいたるまで、その大半を国産品で占めるという自給的な体質を作り上げてきた。これは、欧米先進国と比較すると、工業製品全般にわたる驚くべき輸入の少なさに現われている。このような自給的体質が形成された要因については種々指摘されているが、日本が先進国を追い上げる過程で EC 諸国のように近隣の工業国群と分業の経済利点を享受できる地域協力圏の中にいなかったことがまずあげられる。ともかく、日本はその比較優位産業はもとより、現在すでに比較優位の消失した産業も国内に温存し、その製品が自給されるという、全産業にわたってきわめて輸入依存度の小さいワンセット型自給構造を形成している。

3.5 結言：日本の課題

アジア中進国の躍進に関連して、これまでわが国での反応は、とかくブーメラン効果への危惧、中進国追上げ脅威論など、懸念を表現する警戒的論調が一般的であった。たしかにアジアにおける新興工業諸国の登場は、いくつかの工業部門において、日本にとってはその近隣に競合相手の台頭と競合激化を見るという新しい経験を意味する。事実、繊維、造船、鉄鋼、アルミニウムなどの業種を個別に見れば、これら新興諸国は国際市場で日本を打ち負かし、国内の当該産業を構造不況に追いやってきた。しかしそれにもかかわらず、これら諸国の対日輸入依存度が高いことは、年を追って拡大してきた対日入超額にあらわれており、経済規模において小国であるこれらの国の成長と繁栄にとって、日本はじめ他の先進国との分業関係の展開が不可避であることをものがたっている。これら中進国の成長に誘発される日本からの資本財輸出拡大効果のことを篠原三代平氏[2]は「正のブーメラン効果」と呼んでいる。そして日本が受ける打撃、すなわち「負のブーメラン効果」と比較して、正のブーメラン効果は決して優るとも劣るものではないことを指摘している。

極東における唯一の工業国としてつくり上げてきたワンセット型自給経済体質は、もはや日本が現在おかれている国際現実にそぐわないもので、今後も国内比較劣位部門の調整を強いられると予想される。しかし今後比較優位のダイナミックな移動期に入るアジアにおいて、これは日本、アジア中進国、ASEAN諸国とのあいだで新しい相互分業関係、有機的補完関係形成の過程である。

これは、長期的に、かつトータルに見るとき、日本にとっても決して不利な補完関係ではなく、むしろ日本をも大きく利するものである。日本はいまや、その近隣に、歴史上はじめて、有機的な水平分業関係を形成しうるいくつかの相手国が登場してきた現実に適応し、むしろ積極的に構造調整を進めることが望ましい。

日本の周辺には NICS 中進諸国、ASEAN 諸国など、それぞれその賦存資源、経済高度化のレベル、技術、労働力などが異なる多様な段階にある。したがってたがいに比較優位の生産に特化して産業間あるいは産業内の国際水平分業によって分業の経済利益をともに享受できる依存関係を形成する条件が整いつつある。競争原理に立っての民間活力をベースとしたそのような分業関係は長期的には、日本、NICS、ASEAN 諸国のいずれをも利する関係である。また、それによって、現在、停滞のわなに陥っているヨーロッパ地域に代わって、このアジア太平洋地域は今後世界経済を牽引する成長地域ともなると予想される。日本はそれへ向けてのビジョンを提示し、イニシアティブを積極的にとるべきであると思われる。

参考文献

- [1] Economic Growth Dept., Inst. of Developing Economies(Ed.): New Directions of Asia's Development Strategies, Inst. of Developing Economies, Tokyo, 1980
- [2] 篠原三代平：経済大国の盛衰，東洋経済，1982
- [3] 渡辺利夫：アジア中進国の挑戦，日経新書，1979
- [4] 渡辺利夫，梶原弘和：アジア水平分業の時代，日本貿易振興会，1983